

I 総合農協の概要

1 組織の状況

(1) 総合農協数

昭和 36 年に農業協同組合合併助成法が施行されて以来、合併が推進された結果、昭和 35 年度末に 164 あった総合農協は令和元年度末に 12 に減少した。（表 1）

表 1 総合農協数の推移

（単位：組合）

年度末 区分	昭和 3 5 (1960) (A)	昭和 4 5 (1970)	昭和 5 5 (1980)	平成 2 (1990)	平成 1 2 (2000)	平成 2 2 (2010)	令和 2 (2021)	令和 3 (2022)	令和 4 (2023) (B)	(B)/(A) (%)
神奈川県	164	53	47	37	21	14	12	12	12	7.3
全 国	12,050	6,049	4,528	3,574	1,347	745	598	585	563	4.9

※全国の農協数は農水省「令和 4 年度農業協同組合等現在数統計」による

※全国の農協数には、総合農協の数に信用事業を行う専門農協の数を含める（表 2 は含めない）

(2) 正組合員戸数規模別農協数

本県は 2,000 戸以上 10,000 戸未満の農協の割合が全国数値を上回っている。（表 2）

表 2 正組合員戸数規模別農協数の推移

（単位：組合，％）

事業年度 区分	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	全国合計※
499 戸以下	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	93 (16.8)
500～ 999 戸	1 (8.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (16.7)	44 (8.0)
1,000～ 1,999 戸	1 (8.3)	2 (16.7)	2 (16.7)	0 (0.0)	40 (7.2)
2,000～ 2,999 戸	2 (16.7)	3 (25.0)	3 (25.0)	3 (25.0)	46 (8.3)
3,000～ 4,999 戸	4 (33.3)	2 (16.7)	2 (16.7)	3 (25.0)	88 (15.9)
5,000～ 9,999 戸	4 (33.3)	2 (16.7)	2 (16.7)	4 (33.3)	159 (28.8)
10,000～19,999 戸	0 (0.0)	3 (25.0)	3 (25.0)	0 (0.0)	59 (10.7)
20,000 戸以上	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	24 (4.3)
合計組合数	12 (100.0)	12 (100.0)	12 (100.0)	12 (100.0)	553 (100.0)

※（ ）内は構成比％

※全国の農協数は農水省「令和 4 事業年度総合農協統計表」による令和 4 事業年度末の数値

(3) 組合員数

令和 4 事業年度末時点の組合員数は 368,478 人（対前年度比 99.8％）となった。このうち正組合員数（個人）は 60,313 人（対前年度比 98.2％）、准組合員数（個人）は 305,872 人（対前年度比 100.1％）となっている。また、組合員全体に占める正組合員の割合は前年度を 0.3 ポイント下回る 16.4％となった。（表 3）

表 3 組合員数の推移

（単位：人）

事業年度		令和元	令和 2	令和 3	令和 4	前年度比 (%)	構成比 (%)	全国平均 構成比 (%)※
区分								
個人	正組合員	63,522	62,462	61,398	60,313	98.2	16.4	38.0
	准組合員	300,118	303,163	305,591	305,872	100.1	83.0	61.0
	計	363,640	365,625	366,989	366,185	99.8	99.4	99.0
団体	正組合員	219	226	231	239	103.5	0.1	0.3
	准組合員	1,976	2,009	2,047	2,054	100.3	0.5	0.7
	計	2,195	2,235	2,278	2,293	100.7	0.6	1.0
合計	正組合員	63,741	62,688	61,629	60,552	98.3	16.4	38.3
	准組合員	302,094	305,172	307,638	307,926	100.1	83.6	61.7
	計	365,835	367,860	369,267	368,478	99.8	100.0	100.0

※全国平均構成比は農水省「令和 4 事業年度総合農協統計表」による令和 4 事業年度末の数値

(4) 役員・職員

令和4事業年度の役員数は435人で、前年度に比べ6人減少となった。職員数は6,076人で、前年度に比べ135人減少となった。(表4)

なお、担当業務別の職員数は、信用事業担当職員が2,517人で最も多く、全体の41.4%を占めている。(表5)

表4 役員職員数の推移

(単位：人)

事業年度 区分		令和元	令和2	令和3	令和4	前年度比 (%)	構成比 (%)
役員数		443	440	441	435	98.6	100.0
	理事	367	364	365	360	98.6	82.8
	うち常勤	59	58	58	57	98.3	13.1
	うち 認定農業者等	309	306	300	298	99.3	68.5
	監事	76	76	76	75	98.7	17.2
	うち常勤	12	12	12	12	100.0	2.8
	うち 実務精通者	11	8	7	10	142.9	2.3
職員数		6,318	6,280	6,211	6,076	97.8	—

※「認定農業者等」は、「認定農業者」、「実践的能力者」及び「省令第76条の2に該当する者」の総数

※「実務精通者」とは、組合の業務を的確、公正かつ効率的に遂行できる知識及び経験を有し、かつ十分な社会的信用を有する者をいう

<参考>

表5 担当業務別職員数の推移

(単位：人)

事業年度 区分		令和元	令和2	令和3	令和4	前年度比 (%)	構成比 (%)	全国平均 構成比 (%)※
信用		2,556	2,580	2,567	2,517	98.1	41.4	26.4
共済		1,170	1,162	1,145	1,112	97.1	18.3	18.5
購買		534	523	507	475	93.7	7.8	16.9
販売		288	287	294	276	93.9	4.5	8.9
指導		546	522	508	522	102.8	8.6	7.7
その他		1,224	1,206	1,190	1,174	98.7	19.3	21.6
合計		6,318	6,280	6,211	6,076	97.8	100.0	100.0

※全国平均構成比は、農水省「令和4事業年度総合農協統計表」による令和4事業年度末の数値

2 財務の状況

(1) 資産・負債・純資産

令和4事業年度の資産の合計は7兆6,911億45百万円で、前年度に比べ397億62百万円の減少（▲0.5%）となり、負債の合計は7兆2,327億91百万円で、前年度に比べ260億5百万円の減少（▲0.4%）となった。

また、純資産の合計は4,583億円54百万円で、前年度に比べ137億57百万円の減少（▲2.9%）となり、うち当期末処分剰余金は227億77百万円で、前年度に比べ2億2百万円の減少（▲0.9%）となった。（表6）

表6 比較貸借対照表

[資産の部]

[負債・純資産の部]

(単位：千円)

科目	令和3 事業年度 (12組合合計)	令和4 事業年度 (12組合合計)	前年度比 (%)	構成比 (%)	科目	令和3 事業年度 (12組合合計)	令和4 事業年度 (12組合合計)	前年度比 (%)	構成比 (%)
現金	14,265,875	13,920,602	97.6	0.2	貯金	7,003,888,906	7,014,760,981	100.2	91.2
預金	4,618,418,751	4,463,908,972	96.7	58.0	借入金	174,096,578	137,960,391	79.2	1.8
金銭信託 ・有価証券	570,883,005	586,461,236	102.7	7.6	その他 信用事業負債	33,334,191	34,482,007	103.4	0.4
貸出金	2,107,520,822	2,159,407,089	102.5	28.1	信用事業負債計	7,211,319,684	7,187,203,390	99.7	93.4
その他 信用事業資産	16,714,472	16,235,849	97.1	0.2	共済事業負債	9,309,068	7,386,176	79.3	0.1
貸倒引当金 (▲)	▲ 3,581,994	▲ 3,091,465	—	▲ 0.0	経済事業 未払金	3,361,941	4,389,811	130.6	0.1
信用事業資産計	7,324,220,950	7,236,842,301	98.8	94.1	経済受託債務	486,943	412,088	84.6	0.0
共済事業資産	102,579	51,776	50.5	0.0	その他 経済事業負債	98,627	103,405	104.8	0.0
受取手形	—	—	—	—	経済事業負債計	3,947,516	4,905,311	124.3	0.1
経済事業 未収金	3,610,640	4,483,749	124.2	0.1	設備借入金	—	—	—	—
棚卸資産	1,065,265	1,191,512	111.9	0.0	雑負債	10,581,932	10,235,949	96.7	0.1
その他 経済事業資産	104,105	177,469	170.5	0.0	賞与引当金	2,300,110	2,439,635	106.1	0.0
貸倒引当金 (▲)	▲ 73,021	▲ 62,669	—	▲ 0.0	退職給付 引当金	15,438,681	15,375,184	99.6	0.2
経済事業資産計	4,820,189	5,790,070	120.1	0.1	その他 諸引当金	5,089,755	5,245,395	103.1	0.1
雑資産	8,639,258	8,004,949	92.7	0.1	諸引当金計	23,637,876	23,060,223	97.6	0.3
有形固定資産	80,442,130	78,661,166	97.8	1.0	繰延税金負債	—	—	—	—
(減価償却 累計額)	(▲76,422,800)	(▲76,833,326)	—	1.0	再評価に係る 繰延税金負債	—	—	—	—
無形固定資産	676,943	634,308	93.7	0.0	負債合計	7,258,796,103	7,232,791,072	99.6	94.0
固定資産計	81,119,078	79,295,480	97.8	1.0	出資金	32,907,119	32,559,548	98.9	0.4
外部出資	304,322,652	346,553,115	113.9	4.5	法定準備金	87,744,931	89,034,494	101.5	1.2
前払年金費用	—	169,946	—	0.0	任意積立金	327,753,684	331,787,567	101.2	4.3
繰延税金資産	7,524,712	14,438,212	191.9	0.2	当期末処分 剰余金	22,980,420	22,777,913	99.1	0.3
再評価に係る 繰延税金資産	—	—	—	—	評価・換算 差額金等	523,508	▲ 18,878,876	—	▲ 0.2
繰延資産	—	—	—	—	純資産合計	472,112,218	458,354,803	97.1	6.0
資産合計	7,730,908,325	7,691,145,882	99.5	100.0	負債・純資産合計	7,730,908,325	7,691,145,882	99.5	100.0

(2) 自己資本

ア 自己資本比率

令和4事業年度の自己資本比率は、県内のすべての農協が農協法第94条の2による行政庁の監督上の命令の発動基準である4%を上回り、県下平均13.85%となっている。

イ 自己資本の基準

農協協同組合法施行令第29条に規定する自己資本の基準は、自己資本の額が固定資産及び外部出資の合計額以上（自己資本÷（固定資産＋外部出資） $\geq$ 100%）でなければならないとされているもので、令和4事業年度は県下平均で576.4%となっている。（表7）

表7 自己資本の基準の推移

（単位：百万円）

事業年度 区分	令和元	令和2	令和3	令和4	前年度比 (%)
自己資本①	453,975	461,959	469,031	474,980	101.3
固定資産② (指定資金分※1を除く)	83,558	82,403	80,723	79,065	98.0
外部出資③ (指定資金分※2を除く)	3,621	3,376	3,375	3,333	98.8
自己資本の基準 ①÷(②+③)×100	520.7%	538.5%	557.7%	576.4%	—

※1 固定資産取得等借入金の残額等（農協協同組合法施行規則第201条第2項）

※2 農協協同組合連合会、農林中央金庫及び農業信用基金協会に対する払込み済出資

3 損益の状況

(1) 全体の損益

表 8 比較損益計算書

(単位：千円)

科目	令和 3 事業 年度 (12組 合合計)	令和 4 事業 年度 (12組 合合計)	前年度比 (%)	科目	令和 3 事業 年度 (12組 合合計)	令和 4 事業 年度 (12組 合合計)	前年度比 (%)
信用事業収益	58,677,617	57,601,299	98.2	販売事業収益	5,948,119	6,265,727	105.3
資金運用収益	55,232,435	53,658,951	97.2	(買取) 販売品販売高	4,253,494	4,599,920	108.1
(うち預金利息)	305,596	351,331	115.0	(受託) 販売手数料	1,451,845	1,407,604	97.0
(うち有価証券 利息配当金)	4,585,439	5,028,647	109.7	その他収益	242,772	258,194	106.4
(うち貸出金利息)	19,026,924	18,922,253	99.4	販売事業費用	4,318,214	4,687,356	108.5
役務取引等収益	2,041,254	2,077,932	101.8	(買取) 販売品販売原価	3,448,448	3,753,823	108.9
その他事業直接 収益	171,289	168,991	98.7	販売費	155,294	174,738	112.5
その他経常収益	1,232,624	1,695,407	137.5	その他費用	714,464	758,790	106.2
信用事業費用	5,833,664	6,835,083	117.2	販売事業総利益	1,629,902	1,578,362	96.8
資金調達費用	1,264,448	1,103,905	87.3	指導事業収入	290,765	312,991	107.6
(うち貯金利息)	1,024,156	840,773	82.1	指導事業支出	1,244,664	1,383,795	111.2
(うち給付補てん 備金繰入)	29,667	20,569	69.3	指導事業収支差額	▲ 953,894	▲ 1,070,800	112.3
(うち譲渡性預金 利息)	3	—	0.0	その他事業収益	2,062,351	1,233,137	59.8
(うち借入金利息)	243	15	6.2	その他事業費用	1,423,619	756,645	53.1
役務取引等費用	736,736	699,006	94.9	その他事業総利益	638,724	476,481	74.6
その他事業直接費用	271,516	1,538,746	566.7	事業総利益 (A)	72,393,862	69,085,209	95.4
その他経常費用	3,560,949	3,493,411	98.1	事業管理費 (B)	61,362,173	61,197,882	99.7
信用事業総利益	52,843,949	50,766,209	96.1	(うち人件費)	45,013,806	44,688,787	99.3
共済事業収益	15,947,393	14,765,314	92.6	事業利益 (C)=(A)-(B)	11,031,689	7,888,320	71.5
共済事業付加収入	14,812,309	13,771,056	93.0	事業外収益	3,855,761	3,882,604	100.7
共済貸付金利息	—	—	—	事業外費用	344,198	451,401	131.1
その他収益	1,135,078	994,254	87.6	事業外利益 (D)	3,511,563	3,431,203	97.7
共済事業費用	464,206	418,948	90.3	経常利益 (E)=(C)+(D)	14,543,249	11,319,524	77.8
共済借入金利息	—	—	—	特別利益	578,118	628,409	108.7
共済推進費	253,412	204,826	80.8	特別損失	1,962,078	836,153	42.6
共済保全費	45,434	47,172	103.8	特別損益 (F)	▲ 1,383,960	▲ 207,684	—
その他費用	165,351	166,940	101.0	税引前当期利益 (G)=(E)+(F)	13,159,288	11,111,839	84.4
共済事業総利益	15,483,182	14,346,359	92.7	法人税・住民税等 (H)	3,197,066	2,761,136	86.4
購買事業収益	21,115,324	16,098,342	76.2	法人税等調整額 (I)	46,818	159,342	340.3
購買品供給高	19,474,242	13,786,613	70.8	当期剰余金 (J)=(G)-(H)-(I)	9,915,398	8,191,351	82.6
購買手数料	554,079	2,225,888	401.7	前期繰越剰余金 (K)	3,274,332	13,692,844	418.2
修理サービス料	18,298	16,947	92.6	その他積立金取崩 (L)	520,132	893,708	171.8
その他収益	1,068,692	68,881	6.4	当期未処分剰余金 (J)+(K)+(L)	22,980,420	22,777,913	99.1
購買事業費用	18,363,337	13,232,441	72.1				
購買品供給原価	16,470,986	11,314,629	68.7				
購買供給費	1,118,034	1,192,777	106.7				
修理サービス費	2,351	2,538	108.0				
その他費用	771,952	722,489	93.6				
購買事業総利益	2,751,977	2,865,893	104.1				

ア 事業総利益

令和4事業年度の事業総利益は690億85百万円で、前年度に比べ33億8百万円の減少(▲4.6%)となった。このうち信用事業総利益は507億円66百万円、共済事業総利益は143億46百万円、購買事業総利益は28億65百万円、販売事業総利益は15億78百万円となっている。(表8)

イ 事業管理費

令和4事業年度の事業管理費は611億97百万円で、前年度に比べ1億64百万円の減少(▲0.3%)となった。うち人件費が446億88百万円で、前年度に比べ3億25百万円の減少(▲0.7%)となった。(表8)

ウ 剰余金等

令和4事業年度の経常利益は113億19百万円で、前年度に比べ32億23百万円の減少(▲22.2%)となった。また、当期剰余金は81億91百万円で、前年度に比べ17億24百万円の減少(▲17.4%)となった。(表8)

(2) 部門別損益

令和4事業年度の信用事業総利益は事業総利益全体の73.5%で、共済事業総利益は事業総利益全体の20.8%であり、この2つで全体の94.3%を占めた。(表9)

表9 部門別事業総利益額

(単位：百万円)

事業年度 事業名	令和元	令和2	令和3	令和4	構成比 (%)	全国平均 構成比 (%)
信用	51,601	52,151	52,844	50,766	73.5	41.9
共済	16,987	16,313	15,483	14,346	20.8	23.6
農業関連	2,722	2,958	2,864	2,839	4.1	25.3
生活その他	2,049	1,917	1,858	1,906	2.8	9.9
営農指導	▲992	▲717	▲655	▲771	▲1.1	▲0.7
計	72,367	72,622	72,394	69,086	100.0	100.0

※全国平均構成比は農水省「令和5事業年度総合農協統計表」による令和5事業年度末の数値

4 事業の状況

(1) 指導事業

令和 4 事業年度の営農指導員(組合員の農業技術及び農業経営について指導を行う)は 246 人で、前年度に比べ 8 人減少となった。(表 1 0)

表 1 0 指導員の状況の推移

(単位：人)

事業年度 区分	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	前年度比 (%)	1 組合 平均 (県)	1 組合 平均 (全国)※
営農指導員 (A)	255	259	254	246	96.9	20.5	21.8
正組合員数 (個人) (B)	63,522	62,462	61,398	60,313	98.2	5,026	6,936
営農指導員 1 人 当たりの正組合員数 (B/A)	249.1	241.2	241.7	245.2	101.4	—	317.8

※全国平均は農水省「令和 4 事業年度総合農協統計表」による令和 4 事業年度末の数値

<参考>

担当業務別営農指導員の内訳

(単位：人)

事業年度 区分	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	前年度比 (%)	構成比 (%)	全国平均 構成比 (%)※
耕種	17	15	22	13	59.1	5.3	24.8
畜産	8	7	7	7	100.0	2.8	10.1
野菜	36	35	40	57	142.5	23.2	28.0
果樹	23	23	25	26	104.0	10.6	9.9
農家経営	42	50	55	52	94.5	21.1	13.1
農業機械技術	10	13	11	10	90.9	4.1	0.9
その他	119	116	94	81	86.2	32.9	13.1
合計	255	259	254	246	96.9	100.0	100.0

※ 1 人で二つ以上の業務を担当している場合、従事した種類の割合に応じて按分している。

※全国平均は農水省「令和 4 事業年度総合農協統計表」による令和 4 事業年度末時点の数値

(2) 信用事業

ア 主な信用事業資産

令和4事業年度の信用事業資産総額は7兆2,368億42百万円で、前年度に比べ873億79百万円の減少（▲1.2%）となった。うち預金は4兆4,639億9百万円（系統利用率は99.3%）で前年度に比べ1,545億10百万円の減少（▲3.3%）、貸出金は2兆1,594億7百万円で前年度に比べ518億86百万円の増加（2.5%）となった。また、金銭信託・有価証券は5,864億61百万円で前年度に比べ155億78百万円の増加（2.7%）となった。（表11）

表11 信用事業資産の推移

（単位：百万円）

事業年度 区分	令和元	令和2	令和3	令和4	前年度比 (%)	構成比 (%)
現金	14,836	14,094	14,266	13,920	97.6	0.2
預金	4,595,605	4,679,716	4,618,419	4,463,909	96.7	61.7
うち系統	4,573,925	4,660,858	4,597,286	4,434,174	96.5	61.3
金銭信託・有価証券	435,892	500,686	570,883	586,461	102.7	8.2
貸出金	2,004,724	2,050,259	2,107,521	2,159,407	102.5	29.9
その他	16,502	17,621	16,714	16,236	97.1	0.3
貸倒引当金（▲）	▲4,401	▲4,142	▲3,582	▲3,091	86.3	▲0.1
資産合計	7,063,158	7,258,235	7,324,221	7,236,842	98.8	100.0

イ 主な信用事業負債

令和4事業年度の信用事業負債総額は7兆1,872億3百万円で、前年度に比べ241億17百万円の減少（▲0.3%）となった。うち貯金は7兆147億61百万円で、前年度に比べ108億72百万円の増加（0.2%）、借入金は1,379億60百万円で、前年度に比べ361億37百万円の減少（▲20.8%）となった。（表12）

表12 信用事業負債の推移

（単位：百万円）

事業年度 区分	令和元	令和2	令和3	令和4	前年度比 (%)	構成比 (%)
貯金	6,736,212	6,895,915	7,003,889	7,014,761	100.2	97.6
借入金	134,142	165,963	174,097	137,960	79.2	1.9
その他	28,180	30,307	33,334	34,482	103.4	0.5
負債合計	6,898,535	7,092,185	7,211,320	7,187,203	99.7	100.0

ウ 貯金の状況

令和4事業年度の種別別貯金残高のうち、最も多い定期性貯金は3兆8215億48百万円で、前年度に比べ1,570億5百万円の減少（▲3.9%）となった。一方、要求払貯金は3兆1,932億13百万円で、前年度に比べ1,678億77百万円の増加（5.5%）となり、定期性貯金の規模に近づいてきている（構成比45.5%）。（表13）

表13 種別別貯金残高の推移

（単位：百万円）

事業年度			令和元	令和 2	令和 3	令和 4	前年度比 (%)	構成比 (%)
区分								
	種類別	要求払貯金	2, 526, 500	2, 768, 729	3, 025, 336	3, 193, 213	105. 5	45. 5
		定期性貯金	4, 209, 712	4, 127, 187	3, 978, 553	3, 821, 548	96. 1	55. 4
		譲渡性貯金	—	—	—	—	—	0. 0
	貯金合計		6, 736, 212	6, 895, 915	7, 003, 889	7, 014, 761	100. 2	100. 0

エ 貸出金の状況

令和4事業年度の貸出金総額は2兆1,594億7百万円で、前年度に比べ518億86百万円の増加（2.5%）となった。貯貸率は前年度を0.7ポイント上回る30.8%となった。（表14）

表14 貸出金の内訳等の推移

（単位：百万円）

事業年度 区分		令和元	令和2	令和3	令和4	前年度比 (%)	構成比 (%)
貸出金①		2,004,724	2,050,259	2,107,521	2,159,407	102.5	100.0
種類別	手形貸付	4,614	2,941	2,406	2,186	90.8	0.1
	証書貸付	1,995,835	2,043,758	2,101,863	2,150,070	102.3	99.6
	当座貸越	4,275	3,560	3,251	3,151	96.9	0.1
	その他貸付	—	—	—	4,000	皆増	0.2
貯金②		6,736,212	6,895,915	7,003,889	7,014,761	100.2	—
貯貸率 ①／② (%)		29.8	29.7	30.1	30.8	—	—
＜参考＞全国平均貯貸率 (%)		21.0	20.9	21.3	21.8	—	—

※全国平均貯貸率は農水省「令和4事業年度総合農協統計表」から算出

オ 金銭信託・有価証券の状況

令和4事業年度の金銭信託・有価証券の年度末残高は5,864億61百万円で、前年度に比べ545億13百万円の増加（10.2%）となった。貯証率は前年度を0.8ポイント上回る8.4%となった。（表15）

表15 有価証券等の残高の推移

（単位：百万円）

事業年度 区分		令和元	令和2	令和3	令和4	前年度比 (%)	構成比 (%)
国債		102,506	116,012	134,861	157,736	117.0	26.9
地方債		79,910	66,743	57,180	55,194	96.5	9.4
金融債		7,674	1,818	—	—	—	—
政府保証債		4,425	3,530	2,335	1,542	66.0	0.3
社債		159,037	221,180	277,212	328,820	118.6	56.1
受益証券・その他		59,040	56,498	58,894	43,168	73.3	7.4
合計①		412,592	469,231	531,948	586,461	110.2	100.0
貯金②		6,736,212	6,895,915	7,003,889	7,014,761	100.2	—
貯証率 ①／② (%)		6.1	6.8	7.6	8.4	—	—
全国平均貯証率 (%)		4.0	4.5	5.1	5.5	—	—

※全国平均貯証率は農水省「令和4事業年度総合農協統計表」から算出

カ 損益の状況

令和4事業年度の信用事業収益は576億1百万円で、前年度に比べ10億76百万円の減少（▲1.8%）、信用事業費用は68億35百万円で、前年度に比べ10億1百万円の増加（17.2%）となった。信用事業総利益は507億66百万円で、前年度に比べ20億77百万円の減少（▲3.9%）となった。（表8）

(3) 購買事業

ア 購買品供給・取扱高

令和4事業年度の購買品供給・取扱高は223億69百万円で、前年度に比べ3億40百万円の増加(1.5%)となった。内訳は、生産資材が140億97百万円で前年度に比べ7億26百万円の増加(5.4%)、生活物資が82億72百万円で前年度に比べ3億85百万円の減少(▲4.5%)であった。(表16)

表16 購買品供給・取扱高の推移 (単位：百万円)

事業年度 区分		令和元	令和2	令和3	令和4	前年度比 (%)
生産資材	肥料	1,780	1,828	1,849	2,178	117.8
	飼料	2,267	2,252	2,366	3,020	127.6
	農薬	1,583	1,561	1,502	1,503	100.1
	自動車	468	451	449	409	91.0
	燃料・その他	6,996	6,959	7,205	6,987	97.0
小計		13,095	13,051	13,371	14,097	105.4
生活物資	食料品	3,058	2,680	2,673	2,250	84.2
	家庭燃料	2,696	2,701	2,779	2,896	104.2
	日用雑貨・その他	4,231	3,508	3,615	3,125	86.4
小計		9,985	8,596	8,657	8,272	95.5
合計		23,080	21,647	22,029	22,369	101.5

イ 損益の状況

令和4事業年度の購買事業総利益は28億66百万円で、前年度に比べ1億14百万円の増加(4.1%)となった。(表17)

表17 購買事業の損益の推移 (単位：百万円)

事業年度 区分		令和元	令和2	令和3	令和4	前年度比 (%)
収益	購買品供給高 (A)	22,991	21,539	19,474	13,786	70.8
	その他収益	1,808	1,426	1,641	2,312	140.9
	計(B)	24,798	22,965	21,115	16,098	76.2
費用	購買品供給原価	19,580	18,174	16,471	11,314	68.7
	その他費用	2,267	1,835	1,892	1,918	101.4
	計(C)	21,846	20,010	18,363	13,232	72.1
購買事業総利益 (D)=(B)-(C)		2,952	2,955	2,752	2,866	104.1
利益率(%) (D)/(A)		12.8	13.7	14.1	20.8	—

(4) 販売事業

ア 販売品取扱高

令和4事業年度の販売品取扱高は271億54百万円で、前年度に比べ5億57百万円の増加(2.1%)となった。内訳は、農産物が238億79百万円で前年度に比べ8億45百万円の増加(3.7%)、畜産物が32億75百万円で前年度に比べ2億88百万円の減少(▲8.1%)であった。(表18)

表18 販売品取扱高の推移

(単位：百万円)

事業年度 区分		令和元	令和2	令和3	令和4	前年度比 (%)
農産物	米	691	667	771	929	120.5
	穀類(米を除く)	17	12	13	18	141.0
	野菜	12,568	13,692	12,231	13,860	113.3
	果実	1,524	1,459	1,813	1,912	105.5
	花卉・花木	601	484	563	546	96.9
	茶	172	147	126	122	96.6
	その他農産物	7,018	7,660	7,517	6,492	86.4
小計		22,591	24,121	23,034	23,879	103.7
畜産物	生乳	924	859	865	677	78.3
	鶏卵	82	53	51	57	112.2
	肉豚	1,697	1,756	1,641	1,762	107.4
	その他畜産物	998	989	1,006	779	77.4
	小計	3,702	3,657	3,563	3,275	91.9
合計		26,293	27,777	26,597	27,154	102.1

イ 損益の状況

令和4業年度の販売事業総利益は15億78百万円で、前年度に比べ52百万円の減少(▲3.2%)となった。(表19)

表19 販売事業の損益の推移

(単位：百万円)

事業年度 区分		令和元	令和2	令和3	令和4	前年度比 (%)
販売品取扱高(A)		26,293	27,777	26,597	27,154	102.1
収益	販売品販売高	4,309	4,685	4,253	4,600	108.1
	販売手数料	1,409	1,477	1,452	1,408	97.0
	その他収益	735	582	243	258	106.3
	計(B)	6,453	6,744	5,948	6,266	105.3
費用	販売品販売原価	3,512	3,815	3,448	3,754	108.9
	販売費	166	157	155	175	112.5
	その他費用	1,209	1,063	714	759	106.2
	計(C)	4,886	5,035	4,318	4,687	108.5
販売事業総利益 (D)=(B)-(C)		1,567	1,709	1,630	1,578	96.8
利益率(%) (D) / (A)		6.0	6.2	6.1	5.8	—

<この要覧に関するお問い合わせ先>

環境農政局農水産部農政課

団体指導グループ 電話 045-210-4433